

インバウンド市場の最前線

日本インバウンドオープン
追加型投信／国内／資産複合

2017年11月30日

当ファンドでは、日本インバウンドマザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じて、インバウンド※の増加とその波及効果の恩恵を受けると期待される日本の株式およびリートに投資しています。当レポートでは、インバウンド市場の最前線について、ご案内いたします。

※インバウンドとは訪日外国人旅行者等により生み出される消費や需要などを指します。

① 2017年10月の訪日外国人客数は10月として過去最高

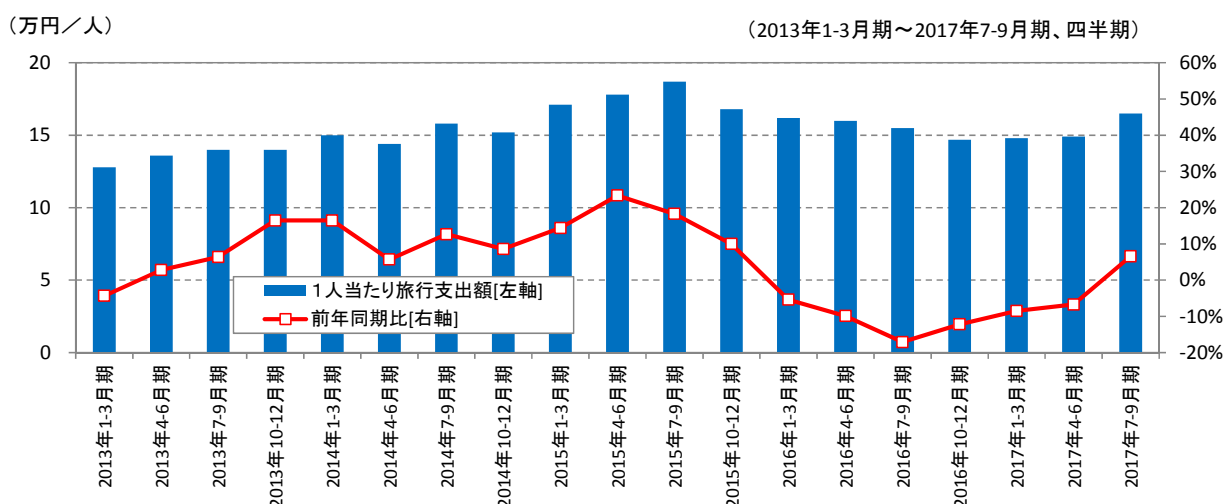
2017年10月の訪日外国人客数は、約259万人（前年同月比21.5%増）となりました。国・地域別では、航空路線の拡大などを背景に訪日需要が継続している韓国や、建国記念日を祝う大型連休があった中国、短期滞在ビザの発給要件の緩和効果が続くロシアなどが前年同月に対して大幅に増加しました。

なお、今年の訪日外国人客数（1-10月）は、約2,379万人（前年同期比18.3%増）と前年を上回るペースで推移しています。

② 1人当たり旅行支出額は7四半期ぶりに前年同期比プラスへ

訪日外国人客数が順調に増加していることに加え、訪日外国人の消費マインドも回復しています。「日本政府観光局（JNTO）」データによると、2017年7-9月期の1人当たり旅行支出額は、16.5万円（前年同期比6.6%増）と7四半期ぶりに前年同期比でプラスに転じました。今回の回復の背景には、円安進行に伴う換算効果（外貨を円に換算した際の支出額の増加）があったとはいえ、大手百貨店や免税店をはじめ各企業が個人旅行者やリピーター客のニーズに合わせた商品の拡充に力を入れたことなどが功を奏したものとされます。

《訪日外国人の1人当たり旅行支出額の推移》



※2017年7-9月期は速報値を表示しています。

(出所) 「日本政府観光局(JNTO)」データより岡三アセットマネジメント株式会社 作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

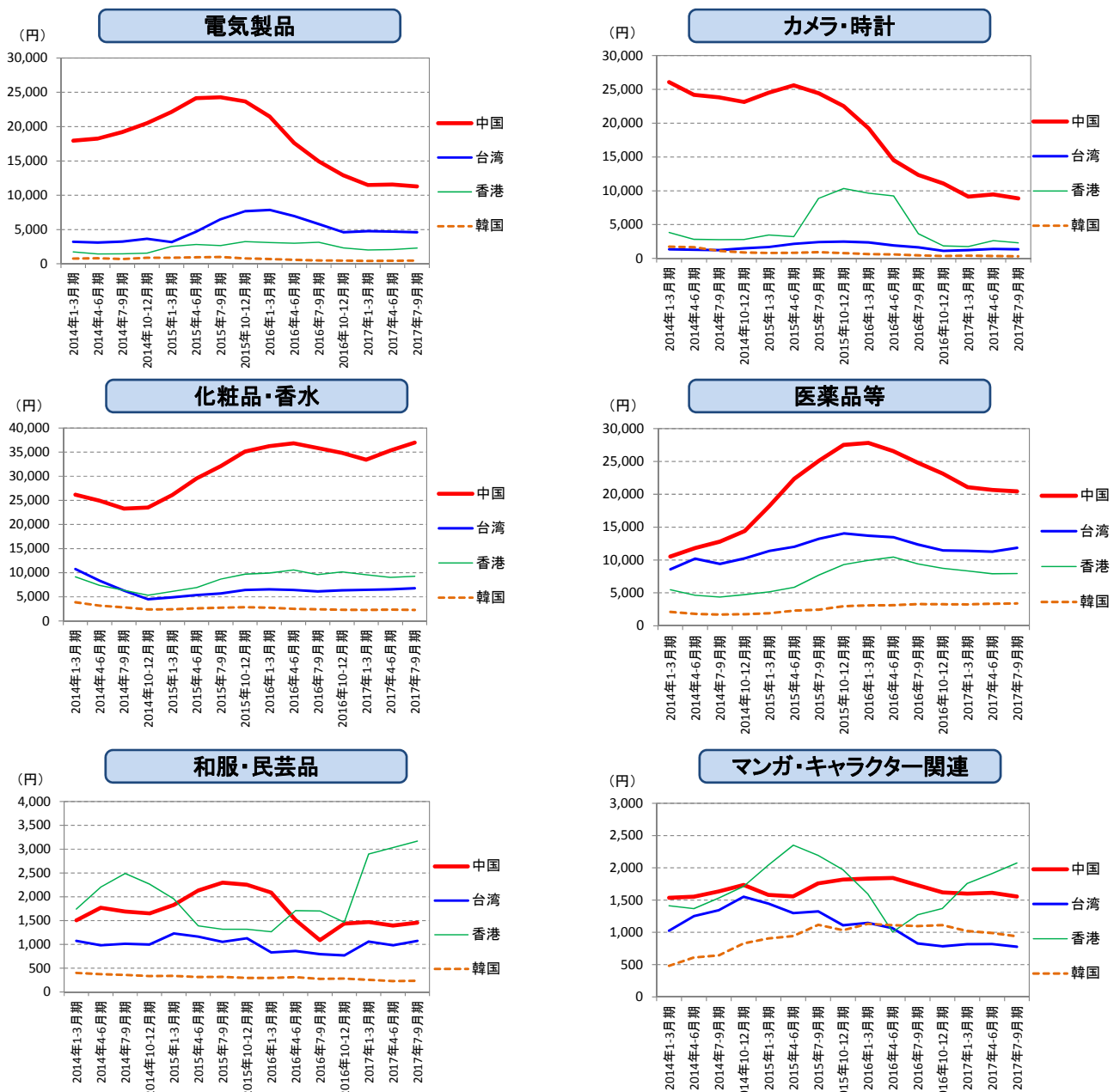
日本インバウンドオープン
追加型投信／国内／資産複合

③ 化粧品・香水が引き続き人気

訪日外国人旅行消費額の3/4程度を占めているアジア主要国・地域(中国、台湾、香港、韓国)からの観光客の購買動向を見ますと、過去に「爆買い」で注目された電気製品やカメラ・時計については、購入者単価が足元で下げ止まってきています。

また、訪日外国人の多くが購入している化粧品・香水については、中国の購入者単価が上昇しています。和服・民芸品など和風商品については、香港からの観光客の購入者単価が上昇しており、まだまだ消費額の規模は小さいものの、今後の拡大が期待されます。

《アジア主要国・地域からの観光客の費目別購入者単価の推移(移動平均)》



※期間:2014年1-3月期～2017年7-9月期(四半期)
※上記の四半期データは、過去12カ月間の移動平均を表示しています。

(出所)「JTB総合研究所」データより岡三アセットマネジメント株式会社作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

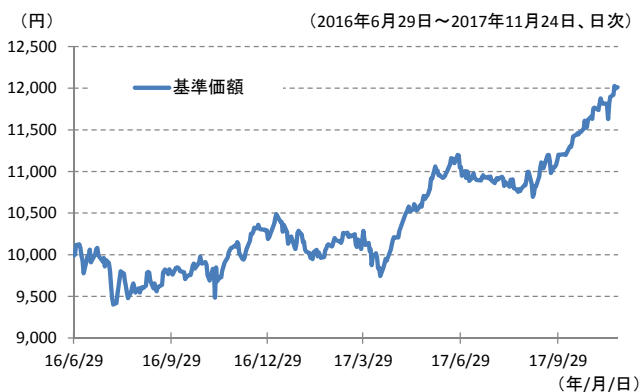
運用状況 (作成基準日: 2017年11月24日)

■ ファンドの状況

基準価額	12,012円
純資産総額	356,005,530円
マザーファンド組入比率	97.9%
実質組入比率	93.8%
(内、株式)	88.3%
(内、Jリート)	5.5%
組入銘柄数	56銘柄
(内、株式)	50銘柄
(内、Jリート)	6銘柄

※基準価額は1万口当たりです。
※各組入比率は四捨五入のため合計が合わない場合があります。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ 組入株式の状況

【組入上位5業種】

順位	業種名	構成比
1	小売業	12.5%
2	化学	12.5%
3	サービス業	11.4%
4	電気機器	7.0%
5	食料品	6.9%

【組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	パナソニック	7.0%
2	資生堂	6.1%
3	太平洋セメント	5.8%
4	ファーストリテイリング	5.7%
5	ソフトバンクグループ	4.4%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入Jリートの状況

【組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	大江戸温泉リート投資法人	1.6%
2	星野リゾート・リート投資法人	1.3%
3	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.1%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.7%
5	福岡リート投資法人	0.5%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本インバウンドオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式およびリートに投資を行います。
- 運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。
- リートの実質組入比率は投資信託財産の純資産総額の35%未満とし、株式およびリートの実質組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本インバウンドオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)